

☆大阪狭山市 議会 だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



モチツツジ
(市の花に属する5月の花で、
陶器山の自生種です。)

- 代表質問……………②
新風会(小原一浩)
政友会(山本尚生)
公明党(徳村賢)
みらい創新(中井新子)
日本共産党議員団(松尾巧)
フロンティアネット(丸山高廣)
- 個人質問……………⑥
田中昭善(フロンティアネット)
鳥山健(みらい創新)
西野榮一(フロンティアネット)
北村栄司(日本共産党議員団)
薦田育子(日本共産党議員団)
片岡由利子(公明党)
林憲一郎(みらい創新)
諏訪久義(新風会)
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 表紙写真の募集……………⑪
- 議決結果一覧……………⑫

5/6 議会報告会

3月定例月議会の議会報告会を5月6日に開催します。常任委員会の委員構成で2班に分けて、午後3時からと午後7時からの2会場で開催します。事前のお申込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

午後3時から 大阪狭山市立コミュニティセンター 大会議室
担当議員：小原一浩、片岡由利子、北村栄司、薦田育子、鳥山健、中井新子、西野榮一、山本尚生

午後7時から 大阪狭山市文化会館(SAYAKAホール) 大会議室
担当議員：諏訪久義、田中昭善、徳村賢、西尾浩次、林憲一郎、松尾巧、丸山高廣

第1部 議会の報告 《3月定例月議会の審議から》

第2部 市民との意見交換会

減災・防災対策について、介護・高齢化対策について、子育て支援について

※お車で各会場に向かわれる場合は、次のとおりお願いいたします。
●SAYAKAホール…SAYAKAホール専用駐車場(有料)をご利用ください。※市役所駐車場は利用できません。
●コミュニティセンター…コミュニティセンター駐車場をご利用ください。議会報告会に参加される方は無料で利用できます。

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

一般質問

議会を傍聴 しませんか

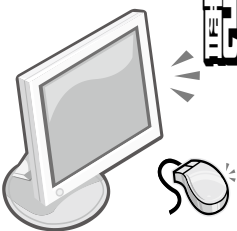
開会議会

5月 7日(水) 議会運営委員会
5月14日(水) 開会

6月定例月議会

5月26日(月) 議会運営委員会
6月 2日(月) 初日
11日(水) 代表質問
12日(木) 個人質問
17日(火) 建設厚生常任委員会
18日(水) 総務文教常任委員会
24日(火) 最終日

本会議録画映像
配信中!



代表質問 新風会 小原 一浩

近畿大学医学部の移転問題について

問 先般、近畿大学医学部並びに附属病院の泉北ニュータウンへ移転計画が突然、新聞で報道された。

本市が近畿大学や大阪府から事前の相談を受けていなかったのか。

この移転問題は本市のまちづくりに重大な影響を与える出来事である。マイナスの経済効果をどう予測しているのか。また、10年後のまちづくりビジョンについて、本市の見解を伺う。

答 事前の相談は一切受けていなかった。

昨年12月20日に近畿大学の理事長から、また、同月26日に大阪府の医療監から報告があった。

10年後のまちづくりのビジョンは、今のところ予測もビジョンも全く無い。平成26年中に大阪府の医療審議会ですべてを諮るとのことで協議が整う予定である。

意見 近畿大学の動向などに注力しておれば移転が防げたかも知れない。

小さな情報でも適切に対応することが重要だ。未だ具体案がないから、経済的予測は難しいとの回答であるが、本市のまちづくりにとって、この移転の影響は甚大で、早急にシミュレーションすべきだ。

民間事業者の本市に対する

「誓約書」の履行問題について

問 南海電鉄が経営している葬儀会館の駐車場の設置について、南海電鉄の取締役社長の「周辺に27台の駐車場を確保する」との誓約書が存在している。

本市開発指導要綱に従って出された「誓約」の履行がなされていない。

何故、実行されないのか。

答 平成23年12月21日付けでの市長から発信、その後、市議会議長からのものなどと合わせて計12回にわたって誓約を履行するよう要請してきている。

要望 事態は少しも改善されていない。このようなことでは、行政や市議会に禍根を残す。改善を切に要望する。

大阪狭山市都市間市民交流協会のあり方について

問 本市都市間市民交流協会がオントリオ市親善訪問団を結成し、米国オントリオ市において開催された姉妹都市提携40周年記念式典に関連して、市庁舎に展示したその活動報告をまとめたパネルに不備があった。

何故、事前に市の担当がチェックした上で展示許可しなかったのか。

答 パネルは本市都市間市民交流協会が作成したもので、特に問題は無いはず。

要望 多額の補助金を出している本市都市間市民交流協会をきちんと管理すべきである。



市役所庁舎に、市長や幹部職員の内席を表すモニターの設置について

問 市民サービスの一環として、市役所庁舎にモニターの設置を望む。

答 現在、在席表示などの機能を持った内部事務管理システムが稼働しているため、今後のシステム更新時に合わせて、検討を進める。

代表質問

政友会
山本

ひさお
尚生

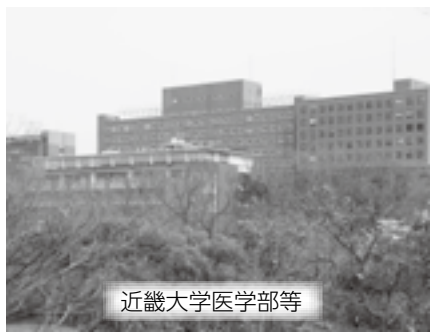
施政運営方針と都市経営（近畿大学医学部等の移転、大野ブドウの雪害等）について

問 老人福祉センターやぽぽえんは本市北部地域からは遠い。また、近畿大学医学部等の移転案は、本市の都市経営上に大きな影響を及ぼす。本市ブランド産品である大野ぶどうの雪害への対応など、市長の施政運営方針と都市経営について伺う。

答 老人福祉センター等をもっと身近なところにあればいい。将来的には複合的な施設を中学校区に1つずつと考えている。近大医学部移転は、本年3月中旬に大阪府・堺市・近畿大学とで基本協定が結ばれ、4月以降は、本市も加わり、来年の夏頃に、基本構想が固まる予定。本市に近大医学部が残るのはほぼ不可能ではと思う。市民にマイナスにならないような方策を協議の中で考えたい。

大野ぶどうの雪害では、国やJA大阪南等と連携し、本市独自の支援方策も検討していく。また、命を守る自主防災組織を強化したい。こうした観点で市政運営にまい進していく。

要望 よりパワフルな授業展開のために、平成22年9月議会から要望している小学校に空調設備の設置を。



近畿大学医学部等

いじめ問題対策委員会について

問 いじめ問題への対応に尽力されている。国はこの問題の是正改善

を指示できる法律の改正案を国会に提出された。本市のいじめの状況といじめ問題対策委員会への期待は。

答 小中学校のいじめの状況は、平成23年度は7件、平成24年度は56件、平成25年度2月末で34件を認知している。いじめ問題対策委員会は、弁護士、医師、学識経験者、心理や福祉の専門家等で構成し、専門的知見も交えたいじめ防止の調査研究等や問題解決への支援等を行う。また、いじめ防止対策の基本的な方向を示し、いじめを体系的、計画的に対処できるようにしていく。

持続発展的な職員の育成

（グループ制の検討）について

問 グループ制は、人材を長期的に育成することが難しい。仕組みで動くピラミッド型の方が、職員を持続発展的に育てられるのでは。

答 このたびの人事制度の見直しでは、グループ等の管理運営を強化するもので、人材育成では、職員研修の充実や主査級への昇任選考などの見直し等を検討している。中長期的な人材育成のために、フラット型とピラミッド型の良さを取込み、職員が高いモチベーションを維持することができる組織を確立したい。

太満池の堤防上道路

（市道狭山駅五軒家線）について

問 この路線は、歩道の必要な路線として都市計画マスタープランや緑の基本計画にも位置づけられている。太満池の堤防工事で、改修された部分の通行を望む声が多いが。

答 以前より、狭山池土地改良区や水利関係者等との調整を試みているが、未だ管理用通路を歩道に利用することに、了解が得られていない。最近も堺市の水利関係者に面談を求めたが、実現していない。今後も引き続き、粘り強く交渉していく。

代表質問

公明党
徳村

さとし
賢

施政運営方針について

問 狭山池築造1400年記念事業を好機と捉え、本市をアピールするための様々な工夫が必要。

答 狭山池築造1400年記念事業は、平成26・27年度の2箇年にわたって、様々なプレイベントを実施。実施は、市民事業者、関係団体、大阪府など、多様な主体と共同して推進する。本市商工会と共同でブランドの認定組織を設置して、狭山ブランドの更なる充実を図り、より効果的に魅力情報を発信していく。

要望 事業者、各種団体、そして市民の皆様の協力が不可欠である。

様々な意見・知恵を集め、本市の活性化の取組みを望む。



問 近隣自治体を統合する自治体クラウドの導入の検討について

答 平成25年度、各市町村の電算担当者にヒアリングを実施、将来に向けた連携について、効果や課題抽出等の検討を実施。概ね5年後を目処に、共同運用の方向性について取りまとめを行うが、国の財政支援も視野に入れて取り組んでいく。

要望 市長がリーダーシップをとり、各市町村をリードしてほしい。

問 近大医学部と附属病院の移転に関するマスコミ報道がされた。①病床数減少への対応。②南河内2次医療圏の扱い。③今後の本市のまちづくりについて。

【答】 病院移転は、南河内2次医療圏域を超える例外的なものであるため、南河内医療圏域の声を代表する立場で基本構想策定の協議に入る。現時点では、平成27年夏頃までに基本構想をまとめる予定。協議の中で出た内容、診療科目や病床数など、内容を見ながら対応策を検討したい。

【要望】 10年後は超高齢化時代であり、医療だけでなく介護や生活支援など含めた地域包括ケアシステムが非常に重要である。幅広い対応・検討をお願いする。

「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」について

【問】 両給付金は、平成26年1月1日現在の住民登録の市町村へ申請し、給付されるが、市民への周知と支給に向けた取組みについて伺う。

【答】 「臨時福祉給付金」は平成26年4月から保健福祉部を中心としたプロジェクトチームを設置、「子育て世帯臨時特例給付金」は、こども育成室において対応する予定。

実施時期は、7月以降に受付開始予定。適宜、市広報誌やホームページで市民の皆様へ周知する。

【要望】 市民に対し、わかりやすい丁寧な周知と対応をお願いする。

「健康で安心して暮らし続けられる思いやりのあるまち」として

【問】 がん対策について

【答】 本市もコール・リコール制度を活用し、従来の無料クーポン券配布事業とあわせ、1人でも多くの市民にがん検診を受診していただくよう努める。

【問】 子ども医療費助成制度（財政の見通しがつけば平成26年度内に中学校3年生修了時まで拡充を）について、本市の見解を伺う。

【答】 今後、大阪府の動向や研究会での内容を踏まえ検討する。

代表質問 みらい創新 中井 新子

「マイナンバー制度と社会保障」について

【問】 この制度は、国が複数の機関に存在する個人情報をも同一人の情報であることの確認を行う基盤として導入される。市民に対してどんなメリットや安全確保ができるのか。また、平成28年1月の利用開始に向けての予定と課題、導入後の利用と効果、さらなる活用について伺う。

【答】 平成27年10月に市町村から国民への個人番号を通知する。平成28年1月から個人番号カードの交付、利用開始を行う。平成29年1月から国による情報連携が開始、同年7月から本市も情報連携に参入することになっている。これにより各種申請・申告に必要な納税証明書等の添付書類が省略できる。申請しなくても対象者に給付・助成ができるようになる。本市においては社会保障番号制度総括会議を設置し、国においては、国と地方公共団体の推進連絡協議会が設置された。ここで現場の意見を反映できるよう届けていく。今後、利用範囲の拡大に向けての提言活動等、他市町村と取り組んでいく。

【要望】 安全性を確保しながら、簡素で利便性を図られるよう国に働きかけるよう求める。

活力ある地域社会の実現に さらなる男女共同参画推進を

【問】 安倍内閣においては、成長戦略の中核に女性の活用があり、女性の力を最大限発揮させると明言している。この度、男女共同参画推進プラン第2期が見直しされ、第3期プランが策定された。①第2期プランの総括と課題についてはどうか。②

3期プランの特徴・重点施策についてはどうか。また、市民意識調査からの課題を第3期プランにどのように反映したのか。

【答】 ①審議会等への女性登用ゼロ、女性の社会参画・積極的な格差是正措置の実現等の課題がある。②市民の固定的な性別の役割分担意識の高さ、DV被害の潜在化という結果がある。施策体系を整理統合し、個別事業を見直している。3期プランはDV防止基本計画として位置付け、今後の社会状況の変化に柔軟に対応していく。

【要望】 男性の育児休業取得の推進や介護休暇等の拡大を。定期的に市民アンケートを行い、課題の解決を求める。



より良く生きるための終活について

【問】 人生の終えんを準備しておくことは、より良く生きることに繋がると考える。①生前に意思表示をしておくために、エンディングノートの推進や相談窓口の設置ができないか。②公営納骨堂、合葬式墓地の設置についてはどうか。

【答】 ①地域ケア会議において、「老後の生き方、暮らし方を考える整理ノート」を利用し出前講座で実施している。②市民のニーズの動向を踏まえ、調査研究していく。

【要望】 ①エンディングノートの推進と周知を要望する。②人として避けては通れないことであるので、公営納骨堂と合葬式墓地の設置について、検討を求める。

代表質問

日本共産党議員団

松尾 巧

平和と民主主義を守ることに

問 現政権は国民多数の願いに反して、平和と民主主義に関し危険な方向に暴走している。①憲法の解釈を変えて集団的自衛権行使を容認しようとしている。②国民の目、耳、口をふさぐ秘密保護法について。③武器輸出禁止の三原則の緩和について等、憲法の平和主義や第9条、基本的人権を否定するものである。

答 ①新聞等では容認とそうでない意見があり、判断しかねる。憲法解釈を変えることで180度変わる事態は避けるべき。②一定の法整備はあるが、国民の権利を侵してはならない。③平和憲法の精神を踏まえての議論を望む。いずれも国民によく説明し、十分な議論が必要と思う。

暮らしと社会保障を守ること

問 消費税8%への増税や、医療で70歳から74歳の窓口負担の2倍化、介護で要支援者を保険適用から外し、訪問介護と通所介護を市町村に丸投げする改悪など、社会保障の後退や負担増で市民生活は大打撃を受ける。①消費税増税の市民への影響と本市財政について。②介護事業が市町村となった場合、現状の体制でこれまでのサービスが提供できるのか、また、市の財政負担が増えないか。③介護保険の適用で行うよう国に要請を。④市独自の負担軽減措置の拡充を求める。

答 ①消費税の増税分は社会保障に充てるといわれている。また、生活への影響は緩和措置がある。市財政は入る分と出る分があり、決算をみないと判らない。②介護事業が市町村となれば地域格差が出る。そうしてはならない。③保険適用で行う

よう国に要請する。④独自軽減措置は現行を継続し、介護保険料は抑制に努める。



近大病院の移転問題について

問 本市から堺市泉ヶ丘駅周辺に移転する報道があった。①病院の設立に当時の狭山町が関わった文書等はないか。②病院の耐震化で数年前に話があったが、その対応は。③本市も関わった4者での協議となるが、市民の願いを反映してほしい。

答 昭和49年当時、候補地の中から選ばれたとの新聞記事がある。誘致などの文書等はない。②病院の耐震化で建替える場合、東大池公園借用の近大から話があり市は前向きに検討。平成25年に救急災害センターが新設された。③近大は堺病院の老朽化と耐震化もあり移転・統合したいとのこと。本年3月末に基本協定が締結され、今後は本市を含め協議・調整を行うので、南河内医療圏の基幹病院としての役割や地域医療、地域活性化に積極的に貢献していただくよう意見を述べる。

大阪狭山市駅周辺の交通安全対策の充実を

問 車、バイク、人が一体で危険。通学路であり歩行者の安全確保には歩道設置が基本で、中長期的な計画で促進を。当面の対策として目立つ路面表示や標識設置を望む。

答 都市計画道路であり、歩道設置は中長期的に取り組む。路面表示、標識は可能な箇所から実施する。

代表質問

フロンティアネット

丸山 高廣

近畿大学医学部附属病院の移転について

問 近畿大学医学部附属病院の移転について、本市の見解を伺う。

答 本市と近畿大学との間で「連絡会」を立ち上げ、随時、意見交換会を行い、南河内医療圏の基幹病院として、救急災害・小児・周産期医療などの役割を果たしていただくよう強く要請する。

大野ぶどうの雪害について

問 大野ぶどうは、本市の大切なブランドであり、今後の支援が大変重要だが、見解を伺う。

答 被害農家に対し、撤去作業や再建補助等、ボランティアによる支援活動を行い、大野ぶどうが引き続き栽培されるよう、今後、大阪府や大阪南農業協同組合と連携、協議し、国の補助制度を活用した支援と合わせ、本市の対応を検討したい。

流域下水道負担金について

問 不明水対策の委託費の補助制度の創設、維持管理費に関する詳細な情報提供について、本市の見解を伺う。

答 下水道管渠長寿命化計画の策定において、テレビカメラ調査に交付金を活用し、不明水対策に努める。

また、大阪府に対して維持管理等の情報提供を求め、様々な制度の見直しなど含め、適切な負担となるよう関係市町村とも連携し、協議を進める。

小中学校のクラブ活動について

問 クラブ活動に専門の指導者を配置し、クラブ活動の充実を行ってはどうか、本市の見解を伺う。

【答】 中学校部活動支援人材活用事業による専門性の高い指導者の配置に努め、充実を図りたい。

公民館等の

施設予約システムについて

【問】 施設予約システムが開始される中、新システム利用について様々な意見を聞く、本市の見解を伺う。

【答】 それぞれの施設でアンケート調査を実施するなど、利用者の意見や要望をお聞きし、より使いやすいシステムとなるよう努める。

狭山池のさらなる利用について

【問】 狭山池博物館でのイベントの伝達方法の構築、狭山池の周遊路にLEDで自動発光する縁石鋏等の設置について、本市の見解を伺う。

【答】 情報が周知されるよう、大阪府と協議し、広報活動について、狭山池博物館の協働運営委員会の幹事会にも提案し、議論を深めたい。

視覚などに障がいを持つ方への配慮や、配置する際の間隔等も検討する必要がある、慎重に検討したい。



エンディングノートについて

【問】 終活が注目される中、エンディングノートを作成し配布を行うてはどうか、本市の見解を伺う。

【答】 本市では、「老後の生き方・暮らし方を考える整理ノート」を作成し、高齢者自身が今後の生き方や暮らし方を具体的に考えることを中心に勉強会を開催している。引き続き、この事業を活用し、啓発したい。

個人質問

田中 昭善

旧河川敷（つばみ保育園南側）の整備について

【問】 この場所は、公園として位置付けられ、照明、東屋、トイレ等も設置し、平成24年夏に完成し、本市に引渡すとのことであったが、現場は何もできていない。これまでの経過と今後の見通しは。

【答】 大阪府と協議を重ねた結果、平成26年度に整備を実施し、速やかに本市へ引き継ぐ予定で、完成後は本市で良好な環境に管理していく。

府道河内長野美原線狭山神社から北200m区間の舗装改修について

【問】 この区間は、道路舗装が経年劣化のため亀裂がひどく、雨の日は泥水が両側に飛び散り、苦情が寄せられている。大阪府と協議し、早期改修が必要と考えるが。

【答】 大阪府管理道路については、延長も長く、計画的に補修を行うため、路面性状調査を実施し、優先順位により、順次舗装補修を実施しているが、この区間は現時点では実施予定に入っていない。

今後は大阪府に対し、引き続き、道路舗装の定期的な調査・点検を要望し、個別に部分補修等で対応できるよう調整していきたい。

西除川上流の整備推進について

【問】 本市は、草沢橋を含む河川改修の必要性は認識されていると思うが、国道310号上流の河川改修のこれまでの経過と今後の草沢橋を含む河川改修の見通しは。

【答】 草沢橋から国道310号上流部の区間は既に用地買収が完了しており、平成25年度から工事に着手している。国道310号から草沢橋を含む区間は、河川断面の流下能力

が計画目標に対して十分にあるため、河川改修は行わない。

しかし、本市としては、引き続き、大阪府に対して、国道310号から草沢橋を含む区間については崩壊の危険性を調査の上、対策を検討し、あわせて橋の架け替えも検討していただくよう要望していく。



個人質問

鳥山 健

地域経済の活性化策の検討を

【問】 国では小規模企業基本法が審議されているが、近大病院の移転報道や消費増税で地域経済が不安との声を聞く。市民を対象に事業者が専門知識やノウハウを街なかで伝授する「まちゼミ」は、事業者自らの強みを再発見するだけでなく、市民にも有益で、全国で多くの実績がある。まちゼミに「一店逸品運動」をリンクさせ、例えば、狭山池築造の工法をコンセプトにした食品づくりを競う支援等、事業者の意識改革とチャレンジを呼び起こす支援制度が本市にも必要ではないか。市民生活に直結する地域経済対策として積極的な情報発信や施策を行う市町も出始めているが。

【答】 融資斡旋や補助金制度、国の中小企業重点支援施策を関係団体と連携強化を図る。まちゼミは平成26年度から実効性のある取組みに向けて、また、一店逸品運動の提案についても反映できるよう努める。

【問】 起業支援助成制度等の情報提

供と活用の具体策は。

【答】 本市や本市商工会のホームページで紹介する等、環境整備を図る。

住宅耐震化と防火策の強化を

【問】 防災・減災の公助・共助は進んできたが、戸別の住宅の耐震化、通電火災防止装置や火災警報器の設置の状況はどうか。

【答】 住宅の耐震化率は約76%、火災警報器の設置率は推計で80%、通電火災防止装置は法的に設置義務がないので把握していない。

【問】 大阪府耐震改修補助の動向は。

【答】 平成26年2月大阪府議会で、市町村が30万円を増額補助するための財源について審議中である。

【要望】 大阪府の予算が決まれば、補助金を増額し、耐震化の推進を。倒壊と火災の関係等、行政内の連携と市民との情報共有で防災・減災を。



65歳以上の低栄養について

【要望】 転倒や認知機能の低下等を招く。栄養のバランスと運動の周知を。

個人質問

西野 榮一

超高齢化社会における 在宅医療の推進について

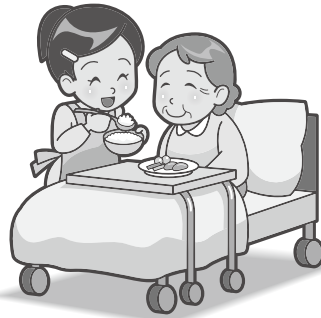
【問】 わが国の高齢化の現状は深刻である。超高齢化社会を迎えるにあたり、このままの価値観でいいのか、高齢者にとって疾患の治療だけでなく、生活の質を高める視点も重要となる。そのためには、従来の治す医

療に加え、生活を支える医療即ち、在宅医療が不可欠となる。

在宅医療は、在宅で療養する患者を支えるため、介護サービスを統括するケアマネージャー、地域包括支援センターとの連携、住環境の整備等が必要である。整備調整、指導監督の分野で市の果たす役割が大きくなると思われるが、見解を伺う。

【答】 今後、高齢化が進む中、認知症高齢者、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれる。住み慣れたところで療養し、自分らしい生活を続けるには地域における関連機関が連携し、継続的な在宅医療、介護が必要である。

そのため、高齢者と家族を支援する地域包括ケアシステムの構築への取組みが急務と考え、第5期介護保険事業計画を策定、その実現に向けて取り組んでいる。



不当要求に対する対応について

【問】 不当要求行為は、適正な業務遂行の阻害要因となり、組織がその対応を怠ると職員のモチベーションの低下をまねき、行政に対する信頼を失う。その対策は、自治体の取り組むべき重要課題である。職員にとって脅迫的な言動をとられると異常な精神状態に追い込まれる。事実関係を精査し、所属長に報告、関係部署との協議、組織内での方針決定、役割分担を明確にするなど組織対応が重要と考えるが、見解を伺う。

【答】 平成16年度に不当要求行為等の防止に関する要綱を策定してい

る。組織として冷静に対応できるように、毎年、黒山警察署などの協力を得て、研修を実施している。今後も全職員が安心して職務を遂行できる組織の充実に努めていきたい。

個人質問

北村 栄司

狭山池の世界遺産をめざす 本市の考えについて

【問】 狭山池は、2016年に築造1400年を迎える中で、世界遺産をめざすことへの賛否を含め、市民の関心は高まっている。見解を伺う。

【答】 狭山池は、築造年代が科学的に証明された現存する日本最古のため池であり、中国や朝鮮半島など、東アジアで用いられた敷葉工法によって堤を築き、その土木技術が日本に伝来したことが証明されている。これは、東アジアという文化圏内の価値観の交流を示すもので、世界文化遺産登録の基準にもなっている。

同一の歴史文化群に属する韓国キムジェ市との間で親善及び相互協力意向書を締結し、世界文化遺産共同登載のために積極的に協力することを確認した。現在、狭山池の国史跡指定に取り組んでいる。世界文化遺産登録の目標は遠い道のりであるが、稲作文化を支えた狭山池の価値は大変高く、夢を与える施策と考える。

【意見】 日本共産党市議団は、世界文化遺産登録をめざす考えは支持する。



小中学校等に太陽光発電設置を

問 避難所となるため必要と考える。エコ学習にもなる。見解を。

答 施設管理者の教育委員会と連携して、調査・検討を進めている。

通学路の安全対策を

問 狭山駅の押しボタン信号付近に、信号注意などの路面表示や横断歩道の工夫を要望する。

答 黒山警察署と協議しながら、交通安全対策に取り組む。

池尻ハーモニータウンから北野田へのアクセス橋について

問 堺市への設置要請を求める。

答 機会を捉えて要望していく。

小学校へのエアコン設置を

問 子ども達の教育環境を整えるために設置の考えを。

答 他の事業の進捗も考えながら検討したい。

個人質問

こもだ 育子

積雪対策について

去る2月の大雪は、市内各地に大きな被害と影響を与えた。

問 大野ぶどうの被害に対し、市の助成を

ぶどう農家の約3分の1がぶどう柵の倒壊や果樹の損傷被害を受けた。ブランド大野ぶどうを守り、継続させるには農家任せでは負担が大きい。①被害状況の把握、②倒壊したぶどう柵の撤去や損傷した果樹の処分等への人的支援、③市としての財政支援を求める。

答 本市の災害ボランティアネットに応援を要請。国の補助制度の活用と合わせ、対応を検討する。

問 バスによる移動手段の確保を幹線道路大渋滞、坂道での車の立往生、バスの運行中止等で混乱した。

バスが利用できれば、混乱は一定緩和される。防災無線の活用も含め、チェーンの装備等の啓発、交通情報提供等で移動手段の確保を図る対策が必要と考える。

答 バスの移動空間確保や道路の積雪情報の提供は難しいが、循環バス運行情報サイトのバスロケーションシステムで携帯電話やインターネットを通し、迅速な運行情報の提供を行っていく。

要望 この大雪の中での交通状況を見て、一刻を争う救急車、消防車が役割を果たせるのか心配。対策の検討を求める。

住みよいまちづくりについて

問 公園遊具の充実について

公園は小さい子どもから高齢者までの遊び場や健康づくり、憩いの場、交流の場である。就園前の子どもたちが身近な公園で楽しく安全に遊べるよう、低いすべり台や椅子式ブランコの設置を求める。

答 低いすべり台については、更新時に合わせ、設置を検討する。

問 歩道の改修について

大野台2丁目コノミヤに隣接する西側歩道の傷みがひどく、転ぶ人が多い。早期補修を。

答 早急に補修する。



個人質問

片岡 由利子

学校図書館における現状と今後の取組みについて

問 ①本市の平成24年度学校図書館の図書標準達成率について。②平成26年度より学校図書館司書の全校常駐配置が予算化され、授業への読書支援が大きく進むと期待される。今後の取組みを伺う。

答 ①図書標準達成率は平均で、小学校で97.6%、中学校では87.5%で、平成28年度中には全校で図書標準を達成する予定。②司書の全校配置による新たな取組みの成果を明らかにしながら、子どもたちの読書力の向上に取り組んでいく。

食育運動の推進に和食（日本人の伝統的な食文化）の普及を

問 平成25年12月に国連教育科学文化機関の無形文化財に和食が登録された。①行事食等の食文化継承活動に和食の視点も広く取り入れてはどうか。②学校給食における和食の比率向上をめざし、検討会議の設置をしてはどうか。

答 ①小中学校の家庭科で、日本の伝統として和食の文化が位置づけられ、調理実習も行っている。今後もこのような取組みの充実を図るとともに、給食の献立表などを通じて、保護者にも和食のよさを発信していきたい。②安心・安全な学校給食の提供と、和食の継承、食育の取組みの充実に努めていく。



文部科学省ホームページ：ほんまもんの料理人による食育授業（京都市立小学校にて）

本市広報誌の閲読率を高める取組みについて

問 本市の広報誌の閲読率を伺う。広報誌に店舗のクーポン券の無料掲

載や市の絵葉書をつけてはどうか。

【答】 平成22年に実施した総合計画策定に際しての市民意識調査では、閲読率は68.5%となっている。年代別では、70歳代83.5%、60歳代78%、20歳代29.6%となっている。クーポン券の無料掲載を実施するには慎重な検討が必要である。本市ホームページのリニューアルの中で絵葉書など本市の魅力を情報発信していきたい。

個人質問

林 憲一郎

大阪狭山市文化会館の利用について

【問】 本市の文化会館は、市民の優れた文化芸術に触れる機会を提供し、市民みずからの文化活動の展開によって文化創造及び振興を図るとされている。①市民の皆様は年1回、文化会館へ来場いただけるよう、鑑賞チケット発行はできないか。②他市会館の閉館等に伴う本市市民の文化会館利用困難を鑑み、予約期間に差を設ける等の見直しを行えないか。

【答】 ①チケット等発行の予定はないが、あらゆる世代が文化芸術に触れる機会の充実に努める。②大阪府内の状況も本市と同じである。

【要望】 ①文化会館の維持存続を考えれば、検討すべき課題。定例会議等での検討を要望する。②利用期間に差を設けて欲しいという市民感情は各市に存在する。共通の課題と捉え、各市の会館と意見交換する場の調整・連携を要望する。

狭山池築造1400年記念事業へ向けて

【問】 現在、広報誌への掲載等さまざまな取組みがスタートしている。狭山池築造1400年記念事業実行委員会が発足された。これから増える提案、意見をどう組み立て、アピー

ルしていくか。記念事業をきっかけに大阪狭山市が一丸となり、魅力を内外に発信できるよう、先を見据えた検討が必要である。現状と今後の方策について、見解を伺う。

【答】 昨年5月、大阪狭山市魅力発信事業連絡協議会に狭山池築造1400年記念事業部会を設け、情報発信し、本年1月に狭山池築造1400年記念事業実行委員会を発足した。今後はこの実行委員会を中心に狭山池並びに大阪狭山市の魅力を高め、市内外に向けて情報発信する。

【要望】 実施スケジュール等はこれから進めていくとのこと。市としての考えを各部署連携のもと早急にまとめるよう要望する。また、広報誌については、狭山池の情報に狭山池築造1400年記念事業を関連づけていくよう検討を要望する。



個人質問

諏訪 久義

病院、介護施設等の耐震性の確保について

【問】 平成24年12月議会で病院等の耐震性の確保について質問した。前回の答弁での「特定建築物で耐震性を満たす建築物の割合は、全体の約78%」との推計値については、平成25年度において再検証を行うとのことであったが、結果はどうだったか伺う。

また、この度、災害対策基本法が平成25年5月に改正され、病院、店舗、学校、老人ホーム等の耐震化

の促進のための規制強化として、耐震診断の義務化、耐震診断結果の公表が定められた。これら災害対策基本法の改正を踏まえ、本市はどのように対応しようとしているのか、見解を伺う。

【答】 平成25年度時点で特定建築物267棟中耐震性を満たす建築物は213棟約80%となっている。今回の法改正では、市内の特定建築物267棟のうち、6棟が義務化対象となる。

【要望】 今後国の動向等を見極め、制度改正があれば情報収集し、特定建築物所有者に対して、府と共同して伝達し、対応を促すよう要望する。

「南海トラフ巨大地震による大阪府域の被害想定について」を踏まえた本市の対応について

【問】 このほど大阪府により発表された被害想定によれば、本市については、「上水道」断水率が被災直後69.1%、「飲料水」の不足量が7日間で236,714リットル等となっている。本市の対応を伺う。

【答】 飲料水については平成25年度中に配水池の耐震化とともに、配水池からの水道水の流出を防ぐための緊急遮断弁の取付けも完了する。これにより配水池3箇所で約2千59万リットルの水道水を確保し、給水車で運搬することで各避難所への供給が可能である。食糧等については今回の情報提供に基づき、大阪府の新たな基準が示されるのでその基準に沿った備蓄等を行っていく。



委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され審査しました。このページでは、その中から主な議案を選び出してお知らせします。

建設 厚生 常任委員会

〔可決〕 国民健康保険条例の一部改正

〔討論〕〔賛成〕 中間所得者の負担軽減と、低所得者の軽減措置の対象を拡大する目的の改正であること、また、応能の負担という観点から必要な措置と考えており、賛成。

〔反対〕 若干の改善はされているものの、国民健康保険料の賦課限度額が77万円から81万円に引き上がる。

国民健康保険の場合は低所得者が多く、年間の所得が500万円前後の市民に負担が増えることになる。国民健康保険制度そのものを改善する必要がある。

また、この条例改正により必要となる経費の一部には、消費税も財源とされていることから、消費税の増税には反対しているため、反対。

〔可決〕 平成26年度(2014年度) 国民健康保険特別会計予算

〔討論〕〔賛成〕 国民健康保険事業の運営において、必要不可欠な予算を計上しているため、賛成。

〔反対〕 国民健康保険料は非常に高く、市民の支払い能力の限界に達していることは、市当局も認めている。

基本的には国が責任を果たすべきである。

平成26年度からの保険者支援制度など、若干の改善は見られるが、極力軽減に努力しているとはいいがたく、市民の切実な声に応えられていないので、反対。

〔可決〕 平成26年度(2014年度) 介護保険特別会計予算

〔討論〕〔賛成〕 市民後見人の育成事業の取り組みや地域包括支援センターを実施するための予算も計上され、介護予防事業の推進の取り組みも評価できる。

介護に必要なサービスが受けられるよう安定的な制度の運営に努めることを要望し、賛成。

〔反対〕 年金生活者にとって、介護保険料の基準額の月額5,050円は高い。

特に、平成26年度から、要支援者の訪問介護と通所介護を保険適用から外し、市町村の事業に丸投げするなど、大きく変えられようとしている。

国の進める社会保障制度改革で市民の負担が増え、サービスの低下と、自治体にとっても財政負担が増大する内容が含まれているため、反対。

〔可決〕 平成26年度(2014年度) 後期高齢者医療特別会計予算

〔討論〕〔賛成〕 医療給付費等の精査や余剰金の充当等を行い、後期高齢者医療の保険料の増加抑制に努めたことは一定評価できる。

制度の運営に必要な経費、大阪府

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び負担金など必要なものであるため、賛成。

〔反対〕 国や市は責任を果たして社会保障を充実すべきである。

高齢者が増えれば保険料がさらに上がる。この制度そのものに反対。

〔継続審査〕 継続審査 (通院も中学校卒業まで「子どもの医療費助成」拡充を求める請願)

〔意見〕〔採択〕 6年生に拡大をされたのだから、次は中学校卒業までということにならざるを得ない。

財政問題は、本来は市当局が考えるべきである。

総務 文教 常任委員会

〔可決〕 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

〔討論〕〔賛成〕 一般職給料表を8級制とする改正については、既に大阪府内の多くの市が実施し、それらとの均衡を図る上でも問題ないと考えられる。

また、職階の見直しについても給料表の改正の状況と同様であり、グループの管理運営の強化や各職員の役割と責任の明確化が図られると思われる。

市職員組合とも合意し、職員の意向も反映された上で決定していることから、賛成。

〔反対〕 職階の階級は増やさないほうが良いと考えている。

もちろん、給与を下げることは良くないが、やはり、民間の給与との関係を議論すべきであると考えられる。

一般職給料表の8級制や給与の引下げを他市が行っているからといって、追従する必要はないことから、反対。

議会 日誌

- 2月21日 議会運営委員会
- 28日 本会議(初日)
- 道路・交通安全対策特別委員会
- 3月11日 本会議(代表質問)
- 12日 本会議(個人質問)
- 19日 建設厚生常任委員会
- 24日 総務文教常任委員会

- 3月25日 総務文教常任委員会
 - 27日 本会議(最終日)
 - 総務文教常任委員会
- 市議会の会議録をインターネットで公開しています
◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆
<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

この請願の内容は、多くの市民の願いである。議会としてどう応えるか求められており、採択すべきである。

継続審査 平成26年4月1日から、通院医療費の助成対象を小学校3学年修了前までから、小学校6学年修了前までに引き上げられた。

大阪府内の自治体の状況を見ても、いまだ半数以上が就学前までの助成対象である。

中学校3年生までになると、さらに2,500万円程度の財源が必要となる。財源を考えながら、制度の運営が可能なかどうか考えていく必要がある。

可決 平成26年度(2014年度) 一般会計予算

討論 **賛成** 歳入については、緩やかに景気の回復を受け、3年ぶりに増収が見込まれているが、依然として厳しい財政状況である。

歳出については、さまざまな事業に市民ニーズを積極的に取り入れた内容となっていることから、評価できる。

今後は、マイナンバー制度や子ども・子育て支援制度の移行など、大きな取り組みや課題が多い中で、全学校に図書館司書の配置、小学校6年生までに拡大された子ども通院医療費の助成、自主防災組織への防災資機材の無償貸与など、住民の要望にも応えていることから、賛成。

反対 予算審議の賛否を判断する中で、住民の立場に立った対応に努力している点は大いに評価する。

しかし、消費税問題では、消費税増税により本市の財政が豊かになる訳でもなく、このような状況の中で、福祉、介護、医療などの福祉関係のサービスが削られ、その上、これから10年間の復興増税で市民の負担

が一層増え、不安も募るばかりである。ましてや、東日本大震災で被災された地域の人々にも消費税がかかる。消費税増税は市民に大打撃を与え、その影響は計り知れない。

市長は、国の悪政に対する防波堤になる努力が必要であるが、「消費税増税に反対でない」としており、消費税問題を認める内容の予算であるため、反対。

不採択 議員定数削減に関する請願

採択 市議会議員定数の現状(15人)維持を求める要望

これら2つの案件は、関連連するため一括して審査しました。

請願理由 本市議会議員数15名は、人口当たりで見た場合に近隣他市に比べて多いため、「議決機関としての大きな権能」と「執行機関に対する監視能力の確保」という市議

会の重要な責務に支障を来たさない範囲で、妥当と考えられる議員数への削減(現行15名を少なくとも12名とすること)を求めるもの。

要望理由 本市議会の議員定数を削減せず、15名の議員定数を現状維持するよう求めるもの。

意見 **請願に賛成** **要望に反対** 定数は、人口、面積、担税力等の配慮が必要で、この請願は市議会の重要な責務に支障を来たさない範囲で、妥当と考えられる議員数である。

請願に反対 **要望に賛成** 議員定数の削減は、地方議会に対する民意の反映度が低下、行政に対する管理機能の低下にもつながる。議員力のアップと議会力の向上に努め、適正な議員定数を模索しながら設定しなければならないと考える。

請願・要望は継続審査 1名削減した前回の選挙から、その削減の経費効果や価値判断の検証ができていない。

道路・交通安全対策特別委員会



去る2月28日に道路・交通安全対策特別委員会を開催し、質疑等を終えた後、府道河内長野美原線、南海高野線架道橋拡幅歩道整備事業の現地視察を実施しました。



議会だよりの表紙写真を募集しています!

- 平成26年8月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。市内で撮影されたものを題材としてください。
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真(画像)の著作権並びに被写体の持つ諸権利(特に肖像権)に関して、一切の責任を負いません。また、写真を必要に応じてトリミング(切り抜き)して利用することをご了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ(フィルム写真での応募はご遠慮願います)とし、加工や合成されていないものとします。
- ファイルサイズ(容量)は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル(おおむね600万画素以上)のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。
- 写真(画像)データは返却いたしません。
- 応募締切日は、平成26年7月4日(金)とします。

3月定例会月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	公明	新風	政友	共産			フロンティア			みらい			議決結果				
					片岡利子	徳村賢	小原一浩	諏訪久義	西尾浩次	山本尚生	北村栄司	薦田育子	松尾巧		田中昭善	西野榮一	丸山高廣	鳥山健
人事議案	人権擁護委員の候補者（岡田恒子氏・仲野重行氏・谷村三千代氏）の推薦 消防長及び消防署長の資格を定める条例／附属機関設置条例の一部改正／ 老人福祉法に基づく措置等に係る費用の徴収等に関する条例の一部改正／ 障害者地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正／ 老人福祉センターの設置及び管理に関する条例並びに心身障害者福祉セン ター及び母子福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正／市税 条例の一部改正／火災予防条例の一部改正／消防手数料条例の一部改正／ 水道事業の設置等に関する条例の一部改正／非常勤消防団員に係る退職報償 金の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任	
条例	一般職の職員に関する条例等の一部改正 国民健康保険条例の一部改正 変更契約（市役所庁舎耐震補強等工事）の締結 市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	（平成25年度）一般会計補正予算（第7号／第8号）／下水道事業特別会計 補正予算（第2号／第3号）／介護保険特別会計補正予算（第3号）／池尻 財産区特別会計補正予算（第2号） （平成26年度）一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	下水道事業特別会計予算／土地取得特別会計予算／東野財産区特別会計予算 ／池尻財産区特別会計予算／水道事業会計予算 一般会計予算／国民健康保険特別会計予算／介護保険特別会計予算／後期 高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成26年度 当初予算	議員定数削減に関する請願 通院も中学校卒業まで「子どもの医療費助成」拡充を求める請願 市議会議員定数の現状（15人）維持を求める要望 公立幼稚園の3年保育実現を求める要望	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	採択
請願	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書／大阪・泉南 アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求める意見書／ブラック企業 への厳正な対処を求める意見書／公契約法の制定を求める意見書／微小粒子 状物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	採択
要望		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	採択
意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

（議長につき、採決に参加なし）

※表の見方 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択、『△』は継続審査。会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、新風…新風会、政友…政友会、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット、みらい…みらい創新。『◇』は平成26年3月27日の本会議を体調不良で欠席のため、採決に参加なし。